＜10.4 決起集会＆国会行動＞
75 歳以上の医療費 2 倍化に反対する
神奈川県実行委員会の報告

〈事務局団体〉
神奈川県保険医協会
神奈川県民主医療機関連合会
全日本年金者組合神奈川県本部
神奈川県高齢期運動連絡会
神奈川県社会保障推進協議会

（１）「医療費 2 倍化」を実施させない！！6.15 抗議行動

6 月 15 日、「75 歳以上の医療費 2 倍化に反対する神奈川県実行委員会」は、横浜伊勢佐木町商店街で宣伝行動を行い、1 時間の行動で 400 枚のチラシを配布した。

「神奈川県では反対署名が 12 万筆を超えた。来年 10 月施行までに総選挙と参院選があるので反対議員を増やせば、75 歳以上の医療費窓口負担 2 倍化は中止できる。あきらめないで頑張ろう」と訴えた。買い物客が足を止め、次々と「おかしいじゃないか」、「とんでもない」「署名はないのか」と声をかけてきた。

50 代の女性は、「両親の入院が増え、1 年間の医療費が 200 万円を超えた。年金生活なのにどうしろというのか」と憤り。60 代の男性は、「絶対に反対。自公政権を負かして新しい連立政権をつくり、法を廃止して欲しい」と語った。この日は、年金者組合の定例宣伝行動日、全県で抗議の宣伝行動を行った。

（２）7.31 75 歳以上の医療費窓口負担 2 倍化を実施させないスタート集会

7.31 75 歳以上の医療費窓口負担 2 倍化を実施させないスタート集会は、26 人の会場参加と ZOOM 視聴 22 ケ所（年金者組合本部 10 人参加含む）を結び開催。

75 歳以上の医療費窓口負担 2 倍化法案が成立し、来年 10 月から実施されることとなっており、神奈川県では、新たに 2 割負担となる人が 29%、3 割負担の人と合わせると 41%にもなる。2 つの運動⇒2 倍化を実施させない取り組みと、後期高齢者医療の保険料を引き上げさせない取り組みを結合してすすめるためのスタート集会とした。

「後期高齢者医療制度–その問題点と改善方向」と題して、寺尾正之さん（公益財団法人日本医療総合研究所研究研修委員）が講演。討論では、公団自治協の青木有倶会長が、「公団自治協の住民アンケートでは、世帯主のうち 75 歳以上が 42.7%を占め、2 倍化はまさに自分たちの死活問題として署名運動に取り組んだ」と報告。年金者組合副委員長の伍淑子さんが「年金者組合としてはじめて市町村議会に、2 倍化反対の意見書提出の陳情に取り組み、葉山町と大磯町で陳情が採択され、意見書が提出された」と報告。

横浜市港北区社保協事務局長の梅村忠三さんが「法案が通って、社保協の幹事会で今後の運動について話し合った。中止署名は 3000 筆目標で取り組もうと意思統一した」。寒川社保協会長の石黒良行さんは、「世代間の負担公平論は非常に強いものがある。学習・宣伝が必要だ。寒

川でも署名など運動を広げるために奮闘する」と決意を語った。

寺尾さんの講演は大変好評で、発言も意気高いものとなった。

（3）75 歳以上の医療費窓口負担 2 倍化を実施させない取り組み

①75 歳以上の医療費窓口負担 2 倍化の中止を求める神奈川版署名を作成し、7 万枚超えて印刷した。新婦人県本部 12000、民医連 10000、建設労連 10000、神奈川土建 10000、年金者組合 5000、公団自治協 5000 など。署名の集約は、当面、12 月末を一次、来年 3 月末を二次集約としている。

②宣伝チラシは、当面、6 月作成版をリニュアルしたものを活用する。チラシの印刷は、自前での印刷をお願いしている。

③ポケットティッシュは、保険医協会にある在庫 5500 個を地域社保協対象に案分して送付した。

④地域での宣伝・署名行動の計画化をすすめていく。県実行委員会として、月一回程度の定例宣伝行動（伊勢佐木町）を実施することとし、10 月 21 日（木）14:00～再スタートする。

⑤宣伝時のポスター（プラスター）（A2）2 種類（1 枚 400 円）と横断幕（1 枚 2000 円）の注文を受け付けている。現在までに、ポスター（プラスター）145 枚、横断幕 16 枚を配布している。

（4）2 倍化の実施反対の意見書採択の陳情をすすめる

神奈川県と市町村の 12 月議会に、2 倍化の実施反対の意見書採択の陳情をすすめる。各地域社保協、年金者組合等で具体化していく。神奈川県後期高齢者医療広域連合議会に提出した陳情を参考にして、ひな型を提供している。

8 月 26 日に開催された神奈川県後期高齢者医療広域連合議会に、75 歳以上の医療費 2 割化反対神奈川県実行委員会は、「高齢者のいのち・健康・人権を脅かす 75 歳以上医療費窓口負担 2 割化中止を求める意見書提出」の陳情書を提出した。広域連合議会の議員 20 人（全員新議員となった）に、陳情書を送付し採択への協力を求めたが、白井正子議員（横浜市・日本共産党）以外は、不採択に賛同した。

陳情の扱いを審査する議事運営委員会では、事務局長・議員の発言とも、全世代型社会保障検討会議の方針に書かれていることをしゃべるだけ。本会議での花上喜代志議員（横浜市・立憲国民フォーラム）の発言は一定評価できるものの陳情には賛成しなかった。3 月議会に向けて議員対策をすすめる。

今回の 8 月議会は決算議会で、コロナ禍での受診控えにより医療費が 4.8%減少し、203 億 5 千万円余の剰余金となったことが報告された。昨年は、2 年間で 90 億円の剰余金で、一年間で倍以上となっている。来年 4 月改定の保険料の引き下げを求めていきたい。

以　上

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

年　月　日

高齢者のいのち・健康・人権を脅かす75歳以上医療費窓口負担2割化中止を求める請願署名

2021 年６月４日参議院本会議で、75 歳以上医療費窓口負担２割化法が可決されました。この法律が実施されると 2022 年後半から年収 200 万円以上の人 370 万人(後期高齢者医療制度加入者の約 20%)が２割負担となります。(神奈川県の場合、約 35 万で 30%にのぼります)

国会審議の中で、①2 割負担導入による現役世代の負担軽減効果はわずか月額約 30 円であること、②コロナ禍の今、精神的にも経済的にも疲弊している中での高齢者への負担増は受診控えを招くことが、各種調査で明らかになっているにも関わらず、政府は「健康悪化には結び付かない」としていること、③国会審議を経ずに２割負担増の対象者を政令によって広げることができること、等数多くの問題点があきらかになりました。

コロナ禍でただでさえ高齢者の受診控えが進んでいる中、必要な医療が受けられなくなることを前提にした負担増は高齢者のいのち・健康権・人権の侵害です。応能負担を窓口一部負担にもとめるのではなく、富裕層や大企業に求めるべきです。強制加入の社会保険では、必要な給付は、保険料だけでなく、公的負担と事業主負担で保障すべきです。先進国では、医療費の窓口負担は無料が当たり前です。

75 歳以上医療費窓口負担２割化は、高齢者の暮らしといちの、健康、人権を守る上で大きな影響を及ぼします。よって以下の事項を請願します。

《 請願事項 》

1. 高齢者のいのち・健康・人権を脅かす 75 歳以上医療費窓口負担２割化は中止してください

氏　名	住　所
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県

※氏名、住所の欄で、“〃”や“同上”の記入は無効となります。

75 歳以上の医療費２割化反対神奈川県実行委員会

〈事務局団体〉 神奈川県保険医協会
神奈川県民主医療機関連合会
全日本年金者組合神奈川県本部
神奈川県高齢期運動連絡会
神奈川県社会保障推進協議会

〈連絡先〉横浜市中区桜木町 3-9 ☎045-201-3900

〈 取り扱い団体 〉

75歳以上の医療費窓口負担の2倍化を中止させましょう!?

６月４日、国会で「75歳以上の医療費窓口負担２倍化」などを内容とする健康保険法等の一部改正案が成立しました。法案には、自民、公明、維新、国民民主各党が賛成し、立憲民主党と日本共産党は反対しました。コロナ禍において、受診抑制による健康への影響の検証もなく、高齢者の必要な受診の機会を奪う法案を可決させた政府と与党、各党に厳しく抗議します。

「75歳以上の医療費窓口負担２倍化」の実施は、来年10月からとされています。実施を中止させるために、国会への署名を広げています。国政選挙で、「２倍化」を実施しない政権を実現しましょう。

２倍って、どういうこと！？

いま、75歳以上の後期高齢者の医療費の窓口負担は「原則１割」です。そのうち、年収200万以上の人などを「２割」にするということ。対象者は全国で370万人23%ですが、神奈川県内では34万8千人30%、３割負担の人を含めると実に41%にのぼります。原則１割と言いながら、4割の人が2割以上の負担になります。

神奈川民医連の調査では、１割負担から２割負担になったら「通院回数を減らす」「受診科の数を減らす」「薬の飲み方を自分で調整する」など、約３割の方が何らかの受診抑制を考えています。このように、影響・被害は甚大です。

75歳以上の医療費2割化反対
神奈川県実行委員会

<連絡先>神奈川県社会保障推進協議会
電話045-201-3900

<事務局団体>
神奈川県保険医協会
神奈川県民主医療機関連合会
全日本年金者組合神奈川県本部
神奈川県高齢期運動連絡会
神奈川県社会保障推進協議会

国会の審議で次々と問題点が出ています

◆給付費1050億円減少は、「受診控え」!?

政府は、２倍化の導入による「受診控え」によって給付費を1050億円も削減できるとしているにもかかわらず、受診控え・健康悪化につながることを認めていません。

◆法律に2割負担の対象が書かれていない!!

政府は、2割負担の対象は、単身世帯「年収200万円以上」（課税所得28万円以上）、夫婦世帯「年収320万円」（所得が多い方が同28万円以上）と言っていますが、法律には書かれていません。政令で定めるとしていることから、今後無制限に拡大できることになります。

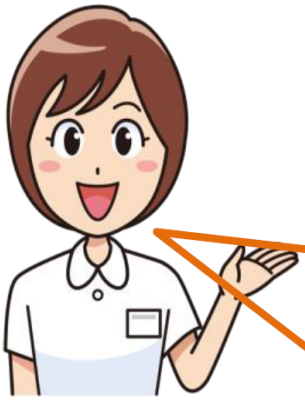
ええっー！それじゃぁ、2倍どころか3倍になりかねないの！？

◆年収200万円以上の根拠が示せない!!

政府は、年収200万円以上の世帯の収支差を「年12万円の黒字」としていますが、サンプル数は123世帯に過ぎません。それを根拠に「負担能力はある」と言っていますが、極めて乱暴です。

◆現役世代の負担軽減は、わずか月30円!!

「現役世代の負担軽減」と言いますが、本人負担の軽減はわずか月平均30円（2022年度）程度です。

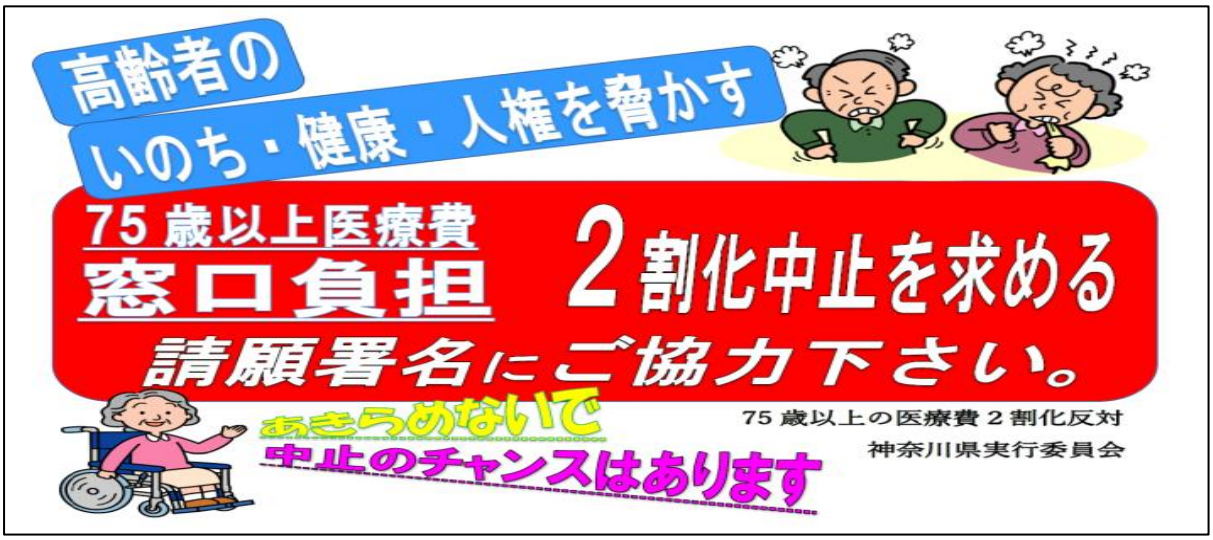


コロナ蔓延により、高齢者の病院への受診行動に変化がありました。神奈川県保険医協会が実施したアンケート調査では、定期的に受診している病院・医院がある人が8割、歯科で6割、年齢が上がるほど比率が高くなります。その中で、予定通り受診しなかった人が医科で14%、歯科で27%も。２倍化が実施されたら受診を控える人がもっとでると想定されます。重症化につながり命の危険も・・

- **国が減額、国民負担を増やすなんてとんでもない!!**
- **国の負担を880億円増やせば現役世代の負担軽減は解決!!**
- **国庫負担の現行35%を45%に戻せば2倍化は必要なし!!**

75 歳以上医療費 2 倍化中止を求めるポスター注文票

※ポスター大きさ＝縦 42 ㎝、横 62 ㎝、
1 枚 400 円



※横断幕　大きさ＝縦 62 ㎝、横 200 ㎝　1 枚 2,000 円

※申し込み締め切り日　9 月 18 日

団体名	
送り先	郵便番号 住所
連絡先	電話番号
注文枚数	縦書き　　枚、横書き　　枚、横断幕　　枚

申し込み先

神奈川県社保協　E-mail　info@kanagawa-shahokyou.jp

FAX　045-212-5745　ＴＥＬ　045-201-3900

高齢者のいのち・健康・人権を脅かす７５歳以上医療費窓口負担２割化中止を求める意見書提出の陳情

陳情の趣旨

６月４日、参議院本会議において、「75 歳以上の医療費窓口負担２割化」などを内容とする健康保険法等の一部改正案が可決しました。私たち「75 歳以上の医療費２割化反対神奈川県実行委員会」は、この間 12 万５千筆の署名を集約し、12 人の地元国会議員に紹介議員になっていただき国会に提出しました。このコロナ禍において、受診抑制による健康への影響の検証もなく、高齢者の必要な受診の機会を奪う法案を可決させたことを非常に残念に思っています。

４月 11 日から衆議院の厚生労働委員会で審議が開始され、参議院の委員会審議も含めて、成立した法律には以下のような極めて深刻な問題点が明らかになりました。

①２割化の導入による「受診控え」によって給付費を 1050 億円も削減できるとしているにもかかわらず、政府は受診控え・健康悪化につながることを認めていないこと。

②法律に２割負担の対象者が書かれてなく、政令で決めるとしていることから、国会審議なしに基準を変更できること。

③政府は、年収 200 万円以上の世帯の収支差を「年 12 万円の黒字」と解説したが、サンプル数が 123 世帯とその根拠が希薄なこと。

④昨年 12 月に出された全世代型社会保障検討会議の方針では、「現役世代の負担上昇を抑える」としているが、本人負担の軽減はわずか月平均 30 円（2022 年度）程度であること。

このように国会の審議を通じて、「75 歳以上の医療費窓口負担２割化」にする根拠が希薄であり、被害・影響について十分な検証がなされていないということが明白になりました。「２割化」になる対象者は、「課税所得が 28 万円以上及び年収 200 万円以上（単身世帯の場合。複数世帯の場合は、後期高齢者の年収合計が 320 万円以上）」の人で、全国で 370 万人 23％とされていますが、神奈川県広域連合の資料では、県内で 34 万８千人 30％、３割負担の人を含めると実に 41％にのぼります。神奈川民医連の後期高齢者の調査では、１割負担から２割負担になったら「通院回数を減らす」、「受診科の数を減らす」、「薬の飲み方を自分で調整する」など、約３割の方が何らかの受診抑制を考えています。

「２割化」の実施は、来年 10 月以降とされており、以上のように影響・被害が甚大と見られることから、私たちは、実施させない運動に取り組んでいくことを呼びかけています。

つきましては、以下の内容で、国に対して意見書を提出することを陳情します。

記

一、高齢者のいのち・健康・人権を脅かす 75 歳以上医療費窓口負担２割化は中止すること。

2021 年 8 月 17 日

住　　所　横浜市中区桜木町 3-9
団 体 名　75 歳以上の医療費２割化反対神奈川県実行委員会
代表者名　二村　哲（神奈川県保険医協会理事）
電　　話　045-201-3900（神奈川県社会保障推進協議会）

神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議長　殿